



第2部 座談会



聖徳大学非常勤講師

真壁 坤子 氏

元神奈川警察本部少年課婦人補導員、2004年から聖徳大学准教授を経て非常勤講師。社会福祉論、家族福祉論、非行臨床などを教えている。



日本市民安全学会会長

石附 弘 氏

警察庁入庁後、警察庁暴対1課長、長崎県警察本部長等の要職を経て、現在は、財団法人国際交通安全学会専務理事等を務める。



【司会】Y防協・事務局長

遠藤 秀夫

2004年9月からY防協事務局に勤務し、現在に至る。



Y防協・事務局参与

鍋倉 光昭

警視庁鑑識課、光が丘警察署刑事・組織犯罪対策課長などを歴任。2011年から全国読売防犯協力会の参与として勤務している。



NPO浦安防犯ネット代表

村瀬 恵子 氏

普段は葛西昌医会病院・地域連携室で救急業務などに従事するかたわら、ボランティア活動として、NPO浦安防犯ネットを主宰し、安全教室など、各種の防犯活動を展開している。



警視庁生活安全部生活安全総務課・生活安全対策担当管理官

齋藤 ひとみ 氏

警視庁南大沢署交通課長、警察学校教授を歴任。現在は生活安全総務課の生活安全対策担当管理官として各種の防犯対策に取り組んでいる。

■ Y防協設立の趣旨 ■

〈遠藤〉 Y防協を立ち上げる前年の2002年（平成14年）には、刑法犯認知件数が285万件を超える最悪の事態にありました。読売新聞では、暮らしの安全は社会の根幹であり、読者の最大関心事であることから、2003年2月11日に、年間テーマを「治安再生」としてキャンペーンをはり、紙面で犯罪抑止のための警鐘を鳴らしました。

一方、読売新聞販売店も無理なく協力できる範囲から防犯活動をスタートさせようと東京23区内と多摩地区で読売防犯協力会を立ち上げたのです。

その後の活動全般については、後ほど鍋倉参与から説明させていただきます。

続きまして、本日ご出席の皆様全員に、自己紹介方々、ご意見を頂戴できればと考えます。はじめに鍋倉参与からお願いします。

■ この10年間の犯罪傾向や 防犯活動の推移について ■

〈鍋倉〉 この10年の犯罪は、その件数が確実に減少し、数字上では治安が守られていると判断します。一方で、最近の社会状況に鑑み、特殊詐欺の増加に歯止めをかけなければなりません。高齢者が当事者となる交通事故、火災なども今後増えると思われる、防犯活動の軸足を高齢者に移さなければならぬと思っています。

報道によれば、特殊詐欺の被害者は、70歳以上の女性が7割を占めるそうです。被害者を減らすには、警察、市役所などの行政機関、新聞販売業、ガス、水道、電気事業者等が防犯指導することが望ましいと考えます。